津波被害関数の構築と歴史地震を想定した 千葉県内の建物被害予測

北村 健1・丸山 喜久2・山崎 文雄3

 ¹学生会員 千葉大学大学院工学研究科 (〒263-8522 千葉市稲毛区弥生町1-33) E-mail:k.kitamura@chiba-u.jp
 ²正会員 千葉大学准教授 大学院工学研究科 (〒263-8522 千葉市稲毛区弥生町1-33) E-mail:ymaruyam@tu.chiba-u.ac.jp
 ³正会員 千葉大学教授 大学院工学研究科 (〒263-8522 千葉市稲毛区弥生町1-33)

「止会員 十葉入字教授 入字院上字研究科 (〒263-8522 十葉巾植毛区弥生町1-53 E-mail:yamazaki@tu.chiba-u.ac.jp

津波災害の新たな評価指標として、津波被害関数の構築とその高度化が検討されている.本研究では、 津波を引き起こすと考えられる歴史地震を想定した千葉県内の建物被害を評価するため、津波被害関数を 新たに構築した.津波被害関数は、東北地方太平洋沖地震津波に対する千葉県旭市の建物被害データと津 波数値解析の結果から、建物が晒される浸水深とその被害率の関係を確率分布関数によって表現した.主 に千葉県や神奈川県が実施している津波被害想定に使用されている津波波源モデルを利用した津波数値解 析を行い、各地震津波に対する千葉県の市町村別の被害建物棟数を推定した.

Key Words : Fragility function, tsunami inundation, The 2011 off the Pacific coast of Tohoku Earthquake, Chiba Prefecture, Damage estimation

1. はじめに

津波による建物被害の定量的な推定手法としては,首 藤の津波強度指標¹⁾が一般的である.例えば木造家屋に ついては,浸水深が2m以上で全壊,1m以上2m未満で部 分的破壊という評価指標が提示されている.これは過去 の津波災害事例から構築された指標であるが,一方で津 波氾濫の局所性や家屋被害発生の不確実性を考慮するた めの新しい指標として,津波被害関数が提案されている. 津波被害関数とは,対象地域の津波浸水深や流速等の津 波外力指標と建物被害率の関係を確率分布関数によって 表現するものである.越村らは,新たな津波被害評価指 標の高度化に向けた検討として,1993年北海道南西沖地 震津波や2004年スマトラ島沖地震津波による被害家屋棟 数を航空写真から判読し,津波数値解析で得られた結果 と建物被害の関係を津波被害関数として提案している².

本研究では、2011年東北地方太平洋沖地震津波で千葉 県内最大の被害が生じた旭市を対象地域として、津波数 値解析の結果と旭市が発行した罹災証明に基づく建物被 害データから新たに津波被害関数を構築した.また構築 した被害関数を用いて、千葉県に影響を及ぼすと想定さ れている歴史地震が発生した場合の千葉県内における被 害建物棟数を算出した.想定した歴史地震は,1605年慶 長地震,1677年延宝房総沖地震,1703年元禄関東地震で ある.



図-1 千葉県旭市が発行した罹災証明に基づく被害建物 位置

2. 千葉県旭市の建物被害状況

千葉県旭市は、内閣府が定める災害時の住家被害認定 基準に則った罹災証明³を発行している.それによると、 被害建物の位置は図-1に示すように旭市東部の飯岡地区 に集中していることから、被害関数の構築に用いる建物



図-2 東北地方太平洋沖地震における初期すべり量分布と海底地形の鉛直変位

被害率を算出する地域を飯岡地区に限定することとした. 本研究で解析対象とした飯岡地区の津波による被害棟数 は,全壊178棟,大規模半壊157棟である.

3. 東北地方太平洋沖地震の津波数値解析

津波数値解析の波源モデルとしては、藤井らによる津 波インバージョン解析に基づいた40枚の小断層からなる モデル(Ver. 4.2)⁴を使用した.図-2には、Okadaの式⁵か ら求めた海底地形の鉛直変位を示す.数値計算は、非線 形長波理論に基づくStaggered leap-frog差分法を用い、以 下に示す連続の式(1)と運動方程式(2)、(3)を解く.

$$\frac{\partial \eta}{\partial t} + \frac{\partial M}{\partial x} + \frac{\partial N}{\partial y} = 0 \tag{1}$$

$$\frac{\partial M}{\partial t} + \frac{\partial}{\partial x} \left(\frac{M^2}{D} \right) + \frac{\partial}{\partial y} \left(\frac{MN}{D} \right) = -gD \frac{\partial \eta}{\partial x} - \frac{gn^2}{D^{7/3}} M \sqrt{M^2 + N^2}$$
(2)

$$\frac{\partial N}{\partial t} + \frac{\partial}{\partial x} \left(\frac{MN}{D} \right) + \frac{\partial}{\partial y} \left(\frac{N^2}{D} \right) = -gD \frac{\partial \eta}{\partial y} - \frac{gn^2}{D^{7/3}} N \sqrt{M^2 + N^2}$$
(3)

式中のηは水位, Dは海底から水面までの全水深, gは重 力加速度を表し, nは表-1に示す土地利用条件に従った Manningの粗度係数⁶⁰で運動方程式中の摩擦項に含まれ津 波の遡上に対する抵抗値として扱う.数値解析では,格 子間隔1350mの外洋部から陸域に向けてメッシュサイズ を1/3ずつ細分化して進める.図-3は,数値解析結果の 一例としてとくに建物被害の集中した旭市東部の飯岡地 区における最大浸水深を示している.数値解析の妥当性 評価のため,東北地方太平洋沖地震津波合同調査グルー プが現地観測により調査した旭市飯岡の数地点における 表-1 Manning 相度係数の設定値⁶

土地利用(国土数值情報)	粗度係数(m ^{-1/3} s)	
住宅地	0.040	
農地	0.020	
林地	0.030	
水域	0.025	
その他(空地・緑地)	0.025	



図-3 数値解析に基づく東北地方太平洋沖地震における 最大浸水深(千葉県旭市飯岡)

津波浸水深ⁿと比較を行ったところ,図-4に示すように, とくに住宅地(10~16番)では精度よく再現できているこ とが分かった.

4. 津波被害関数の構築

津波被害関数は、数値解析結果の50/3×50/3m領域毎の 最大浸水深と、各領域に含まれる建物の被害率(全壊率 +大規模半壊率、図-5)から回帰分析を行い、式(4)に示



(a) 痕跡調査が行われた地点 図-4 津波数値解析結果と津波合同調査グループによる痕跡調査結果の比較

す対数正規分布関数として定義する.

$$P_{D}(x) = \Phi\left[\frac{\ln x - \lambda}{\xi}\right] \tag{4}$$

建物被害率は、地理情報システム(GIS)を用いて浸水深 毎に被害建物棟数と建物総数を集計(図-6)し、これらの 比をとることで求める.被害建物棟数の集計には、旭市 の罹災証明による被害建物データ(図-1)を、建物総数の 集計には千葉県旭市の建物面データ(Zmap-TOWN II, 2009年度版)を使用した.

構築した津波被害関数を図-7に示す.被害関数の妥当 性を検証するため、国土交通省が東北地方太平洋沖地震 津波の浸水区域全域を対象に実施した被災現況調査結果 ⁸から同様の手順で構築した被害関数と比較する(図-7) と、両者は似た傾向を示している.本研究では千葉県旭 市の詳細な被害データのみを用いているものの、広域的 な津波被害の傾向を説明し得る被害関数が構築できたも のと考えられる.

5. 津波被害関数の構築

(1) 被害建物棟数の推定

千葉県旭市の建物被害に基づいた津波被害関数を用い て、千葉県に被害を及ぼすと考えられる歴史地震が発生 した場合の千葉県内における建物被害棟数を算出する. 各自治体が地震津波被害想定に使用している震源断層モ デルを用いて津波数値解析を実施し、解析結果として得 られた最大浸水深と構築した津波被害関数によって建物 被害率を求める.次にGISを使用して、千葉県地震被害 調査報告書9)に基づく県内の建物棟数分布と解析領域毎 の被害率を空間結合し、両者を乗じることで被害建物棟 数を推定する.以下には各歴史地震が発生した場合の、 千葉県内の建物被害想定結果をまとめる.







図-6 GISによる被害建物棟数と建物総数の集計

(2) 1703年元禄関東地震津波

元禄関東地震は房総半島南部近傍を震源としており, 房総半島から相模湾沿岸で最大5m以上の津波が観測さ れたと推定されている¹⁰.被害建物棟数を算出するため の津波数値解析には、図-8(a)に示す千葉県の被害想定と 同様の震源断層モデル(行谷ら)¹¹⁾を使用する.千葉県内 の建物被害総数は約9900棟と推定され,市町村別(図-9) に見れば大網白里町や白子町,九十九里町といった九



図-7 本研究で構築した津波被害関数 (全壊+大規模半壊)

表−2 被害関数のパラメー	タと決定係数
----------------------	--------

データ	平均人	標準偏差炎	決定係数R ²
旭市飯岡	0.392	0.675	0.883
国交省 (浸水全域)	0.260	0.905	0.925

十九里・外房沿岸地域で被害が甚大になると予測された.

(3) 1677年延宝房総沖地震津波

延宝房総沖地震は房総半島東方沖を震源として,福島 県,茨城県,千葉県の沿岸地域で津波が観測されたこと が被害記録から分かっている¹²⁾.津波数値解析に使用す る震源断層モデルは,図-8(b)の千葉県が被害想定で使用 しているモデル¹³⁾とする.延宝房総沖地震津波による千 葉県内の被害建物棟数は約21,600棟と推定された.勝浦 市,いすみ市,鴨川市など,震源域に近い九十九里・外 房地域を中心に,元禄関東地震津波の2倍以上の被害が 見込まれる(図-9).

(4) 1605年慶長地震津波

南海トラフ沿いが震源域と推定される慶長地震は、地 震動による被害は少なかったが、太平洋沿岸の広範囲で 津波が観測され甚大な被害を出したと考えられている¹⁴⁾. 震源断層モデルとして、図-8(c)に示す神奈川県が津波 浸水予測図の作成に用いた東海道沖の断層モデル¹⁵⁾を使 用し、津波数値解析を実施した.千葉県内の被害建物棟 数は約52,000棟と推定され、市町村別(図-9)に見ると館 山市や富津市、木更津市など千葉県の内房地域にも被害 が拡大した.さらに、千葉市中央区や船橋市など中心部 への被害も懸念される.

また図-10のように、最も影響の大きな歴史地震を市 町村別に示したところ、元禄関東地震津波と延宝房総沖 地震津波は九十九里・外房地域に、慶長地震津波は房総



(a) 元禄関東地震



(b) 延宝房総沖地震



(c) 慶長地震

図-8 千葉県に被害を及ぼすと考えられる歴史地震の津
 波波源モデル(鉛直変位は Okada の式⁵⁾より推
 定)

半島南部から内房地域に対して被害を及ぼしており、地 域ごとに被害の原因となる地震津波が異なることがわか った.



図-9 歴史地震津波が発生した場合の千葉県市町村別の 想定被害棟数(全壊+大規模半壊)



図-10 最大被害を与える歴史地震津波の市町村別比較

6. まとめ

2011年東北地方太平洋沖地震津波において千葉県旭市 が発行した罹災証明に基づく建物被害状況と、津波数値 解析結果を使用して、新たに津波被害関数を構築した. さらに、これを用いて、千葉県に被害を及ぼすと考えら れる歴史地震津波が発生した場合の千葉県内における被 害建物棟数を推定した.1605年慶長地震津波は千葉県内 に50,000棟以上の被害をもたらすと推定されたが、九十 九里・外房地域においては1677年延宝房総沖地震津波、 あるいは1703年元禄関東地震津波が発生した場合による 被害の方が大きくなる地域が多かった.

今後は、大規模半壊を除く全壊棟数、あるいは建物種 別に着目して木造家屋の被害棟数の推定を行い、各歴史 地震による被害規模および被害特性の分析を進める.

謝辞:本研究で使用した津波数値解析プログラムである TUNAMI-CODEは、東北大学災害科学国際研究所の越村 俊一教授に提供していただいた.記して謝意を表する.

参考文献

- 1) 首藤伸夫:津波強度と被害,津波工学研究報告,第9 号,pp.101-136,1992.
- 2) 越村俊一, 萱場真太郎: 1993 年北海道南西沖地震津 波の家屋被害の再考-津波被害関数の構築に向けて -, 日本地震工学会論文集, 第 10 巻, pp. 87-101, 2010.
- 内閣府:災害に係る住家の被害認定基準運用指針 (内閣府),2009.
- 藤井雄士郎,佐竹健治:2011年3月11日東北地方太 平洋沖地震の津波波源(暫定結果, Ver. 4.2),独立 行政法人建築研究所 HP(http://www.knekne.go.jp/), 2011.
- Okada, Y.: Surface Deformation Due to Shear and Tensile Faults in a Half-Space, Bulletin of the Seismological Society of America, Vol. 75, No.4, pp.1135-1154, 1985.
- 小谷美佐, 今村文彦, 首藤伸夫: GIS を利用した津波 遡上計算と被害推定法, 海岸工学論文集, 第45巻, pp.356-360, 1998.
- 東北地方太平洋沖地震津波合同調査グループ:痕跡 調査結果,東北地方太平洋沖地震津波合同調査グル ープ HP (http://www.coastal.jp/ttjt/)
- 国土交通省:東日本大震災による被災現況調査結果 (第1次報告)関連資料について、国土交通省 HP (http://www.mlit.go.jp/toshi/city_plan/crd_plan_tk_0000 05.html), 2011.
- 9) 千葉県:千葉県地震被害想定調査報告書, 2008.
- 羽鳥徳太郎:東京湾・浦賀水道沿岸の元禄関東(1703), 安政東海(1854)津波とその他の津波の遡上状況,歴史 地震,第21号, pp. 37-45, 2006.
- 行谷佑一,佐竹健治,宍倉正展:南関東沿岸の地殻 上下変動から推定した 1703 年元禄関東地震と 1923 年大正関東地震の断層モデル,活断層・古地震研究 報告, No. 11, pp. 107-120, 2011.
- 12) 竹内仁,藤良太郎,三村信男,今村文彦,佐竹健治, 都司嘉宣,宝地兼次,松浦健郎:延宝房総沖地震津 波の千葉県沿岸~福島県沿岸での痕跡高調査,歴史 地震,第22号, pp.53-59, 2007.
- 13) 千葉県県土整備部:平成 17 年度 県単海岸調査委託 (津波対策・シミュレーション業務)報告書,2006.
- 14) 宇佐美龍夫:新編日本被害地震総覧(増改訂版 416-1995),東京大学出版会,pp.493,1996.
- 神奈川県県土整備局:新たな津波浸水予測図解説書, 2012.

DEVELOPMENT OF TSUNAMI FRAGILITY FUNCTION AND BUILDING DAMAGE ESTIMATION IN CHIBA PREFECTURE ASSUMING THE OCCURRENCE OF HISTORICAL EARTHQUAKES

Ken KITAMURA, Yoshihisa MARUYAMA and Fumio YAMAZAKI

Tsunami fragility function is developed to asess building damage because of tsunami. The fragility functions are expressed with respect to the inundation depth to predict the damage ratio of buildings. Asahi City, Chiba Prefecture, suffered from serious damage after the 2011 off the Pacific coast of Tohoku Earthquake and Tsunami. The fragility function is constructed using the results of numerical simulation of tsunami propagation and the building damage dataset compiled by Asahi City after the earthquake. Employing the fragility function, the number of damaged buildings in Chiba Prefecture are estimated assuming the occurrence of the historical earthquakes.